

沖縄県地域職業能力開発促進協議会 開催報告

1 日時

令和4年11月22日（火）14時00分～15時30分

2 開催場所

沖縄労働局（那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室）

3 出席者及び所属

- ① 沖縄国際大学経済学部経済学科 教授 名嘉座委員〔会長〕
- ② 一般社団法人沖縄県経営者協会 総務部長 玉那覇委員（代理）
- ③ 沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里委員
- ④ 沖縄県商工会議所連合会 常任幹事 福地委員
- ⑤ 沖縄県商工会連合会 専務理事 親川委員
- ⑥ 公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事 我謝委員
- ⑦ 日本労働組合総連合会 沖縄県連合会 副事務局長 棚原委員
- ⑧ 株式会社パソナ パソナ・那覇 支店長 知花委員
- ⑨ 沖縄県大学就職指導研究協議会 会長 尾形委員
- ⑩ 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 副会長 石川委員
- ⑪ （株）ニチイ学館那覇支店ヘルスケア事業 支店長 富川委員
- ⑫ 沖縄県職業能力開発協会 専務理事兼事務局長 安里委員
- ⑬ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部長 飯田委員
- ⑭ 沖縄県教育庁 県立学校教育課産業教育班 山城委員（代理）
- ⑮ 沖縄県商工労働部 産業雇用統括監 砂川委員（代理）
- ⑯ 沖縄労働局 局長 西川委員

4 結果概要

- （1） 令和3年度、令和4年度上期公的職業訓練の実施状況について、説明し理解を得た。
- （2） 沖縄労働局、沖縄県より以下のとおり令和5年度に向けた方針（案）を説明し、これらを踏まえ、令和5年度沖縄県地域職業訓練実施計画を策定することについて理解を得た。
 - ① 離職者向け職業訓練コースは、求人者・求職者双方のニーズが高まっていることから、デジタル分野を拡充する方向で調整する。
 - ② 沖縄県の基幹産業である観光分野での人材育成の必要性を議論するとともに、多くの産業で人材不足であり、かつ事業所は即戦力を求めている現状を踏まえて職業訓練の効果把握・検証し、地域のニーズに即した職業訓練を実施する。

5 各委員等の意見（別紙のとおり）

令和4年度沖縄県地域職業能力開発促進協議会(第1回実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 制度の周知について	なし	なし	なし	なし
2 地域特性を踏まえた訓練設定について	なし	なし	なし	旅行、観光分野については、応募倍率が低い状況ではあるが、県内の主要産業が観光分野であり、理美容は応募倍率も高いため、現状の割合を維持したい。
3 人材不足分野について	なし	なし	介護の実践訓練について、県内での実施機関の数が限られており、県の委託訓練の計画が早い時期に行われていること等によりコース設定に苦戦する傾向が続いている。	県として重視しているコースとして情報系を厚くしたいところや、保育士、福祉介護の部分の人材育成、県の産業である観光人材の育成などを進めたい。
	なし	なし	実践コースの定員配分について、介護分野は10%→5%と2分の1、デザイン分野は5%→10%と2倍になっており、数字的に極端ではないか。	介護分野については、令和3年度、令和4年度上期にも定員割合として用意はしたが実施する機関がなかった。切り下げ幅について議論の余地はあると思うが、求人・求職双方のニーズが高いデジタル分野を5%伸ばしたい。
4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について	なし	なし	なし	なし
5 訓練実施機関について	なし	なし	なし	なし
6 総論的意見について	訓練実施機関も採算性の問題で定員が足りないと開講できないというのがある。民間の方と調整、擦り合わせが必要になる。	応募率・就職率も高いコースで、定員を超えた人数を受け入れられない場合や、定員に満たずに開講できない場合については、業界の人材損失にもつながる。	なし	民間委託訓練は年間90近く実施しているが、閉校となったコースが7コースある。ニーズと提供できるコースとのギャップを、柔軟に改善していきたい。
7 その他 (上記1～6以外の意見)	なし	事業内容を充実させるため、求職者ニーズの調査や採用した企業との相性などについての調査を行ってはどうか。	なし	なし